

令和元年6月11日現在

機関番号：14602

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K00752

研究課題名(和文) 登下校時や放課後の子どもを犯罪から守る持続可能な地域防犯活動のあり方に関する研究

研究課題名(英文) Study on the way of sustainable activity for area crime prevention to protect children at school and after school from crime

研究代表者

瀬渡 章子 (Seto, Akiko)

奈良女子大学・生活環境科学系・教授

研究者番号：60179348

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：地域の自主防犯活動団体は、子どもが被害者となる犯罪の増加を背景に様々な子どもの見守り活動を実施しており、地域の治安向上への自己評価は高い。一方、参加者の高齢化、人員確保、活動のマンネリ化などの課題を抱えていた。多くの低学年小学生は、登下校時や放課後、友人や保護者同伴で移動していたが、一定割合で単独行動がみられ、実際に危険な思いをした子どもたちもいた。地域におけるハード面の防犯対策および地域見守り活動の改善課題が明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

我が国の犯罪は減少傾向にあるが子どもが被害者となる犯罪は後を絶たない。実際、今回の調査研究によっても子どもの単独行動が確認され、「怖い目」にあった経験をもつ子どもの存在が明らかになった。地域の子どもの見守り活動は様々な課題を抱えながら、工夫によって満足度の高い活動を行っている団体もあり、活動改善の可能性が示唆された。これらの成果は、地域の子どもの見守り活動の継続やその他の子どもの安全確保の課題を検討する上で有効な知見を提供するものである。

研究成果の概要(英文)：Local voluntary activity groups of crime prevention carry out various watching activities of children against the background of increase of crime that child becomes victim, and their self-evaluation for security improvement of area is high. On the other hand, there were issues such as the aging of the participants, securing of personnel, and becoming a manner of activity. Many elementary school children in lower grades moved with friends and guardians when going to and from school or after school, but there was a certain percentage of independent behavior seen, and some children actually felt dangerous. In this study, the improvement problem of the crime prevention measures of physical side and watching activity have become clear in the area.

研究分野：住環境計画学

キーワード：子ども単独行動 子ども見守り活動 持続可能な地域自主防犯活動 犯罪予防 防犯環境設計 防犯まちづくり

1. 研究開始当初の背景

我が国の犯罪は90年代後半から著しく増加した。2002年、一般刑法犯認知件数は285万件を超えて戦後最高となった。この状況を受け、犯罪対策閣僚会議が「安全・安心全国展開プラン」(2005年)を打ち出し、国、地方自治体、住民の各レベルにわたる犯罪予防施策がスタートすることになった。その内容は、住民参加型の防犯活動の展開、住まいと子どもの安全確保などを柱とするもので、ハード対策、ソフト対策も含めた犯罪被害対策が本格的に始動する契機となった。

特に全国プランが展開された背景には、子どもが被害者となる犯罪の増加があげられる。子どもの被害といえば、2001年の大阪教育大附属池田小学校事件に代表される学校敷地への重大な不審者侵入事件の続発がある。その後、下校中の児童が狙われる事件が相次いだ(2004年に奈良市富雄地区、2005年に広島・栃木のそれぞれで発生。栃木の事件はようやく2014年春に容疑者が検挙された)。多くの地域では、これらの事件を受けて学校・地域関係団体が自主防犯活動に立ち上がり、その成果は、子ども(13歳未満)の連れ去り・誘拐事件の発生が2004年の141件から、2008年の63件に減少したことによって表れていると考えられる。しかし、2013年は94件になるなど、近年は再び増加に転じている。これらの重大な事件の背景には多くの「ヒヤリ・ハット」があることは容易に推測され、これまでの地域防犯活動の検証と今後の効果的な活動のあり方の検討が急務である。

2. 研究の目的

日本における犯罪は2002年をピークに減少を続けてきたが、近年、子どもが被害対象となる連れ去り事件は増加傾向にある。事件の特徴として、下校時や放課後に子どもが一人になる機会が狙われている。地域では、子どもを狙った犯罪の防止のための見守り活動が実施され、行政による活動支援、環境整備も少しずつだが進んできている。しかし、地域では活動の担い手の高齢化、活動のマンネリ化などの課題を抱えており、学校・保護者・地域の連携が不十分で見守り活動が効果的に進められていないところも少なくない。地域の力を効果的に活用して子どもの被害を未然に防ぐために、地域の見守り活動の実態および子どもが一人になる状況を把握し、環境整備も含めた持続可能な地域防犯活動のあり方を総合的に検討していくことが本研究の目的である。

3. 研究の方法

子ども(主に小学生)を犯罪から守るためのこれまでの活動を検証し、活動の持続性を高めるための要件を明らかにするために、全国の主要な活動団体を対象に調査を実施した。また、登下校や放課後の子どもたちの単独行動の実態を把握するために、小学生児童および保護者に質問紙調査を行った。

4. 研究成果

(1) 全国調査からみた地域防犯活動の実態と課題

調査概要

子どもが下校時や放課後に一人きりになる機会を狙った犯罪の傾向を受けて、地域の自主防犯活動が活発化してきた。そこで、全国の自主防犯活動団体の中でもとりわけ子どもの見守り活動を活発に行っている団体を対象にアンケート調査を実施した。調査対象の選定には各都道府県の警察本部に協力を依頼した。協力の得られた45道府県548団体に調査票を配布し、484団体から回答を得た(回収率88.3%)。調査期間は2016年1月29日(金)～3月7日(月)、調査票の配布・回収は郵送により実施した。

成果の概要

活動団体は、主に自治会・町内会など地元既存組織により構成され、メンバーは60代、70代中心である。活動は、登下校時の子どもの見守り、青パトによる防犯パトロール、徒歩での防犯パトロール等が日常的に実施されており、それ以外に「子ども110番の家」設置協力、立て看板・のぼりの設置、防犯教室の開催、地域安全マップの作成、防犯カメラの管理・運用など環境整備も含め多彩である。活動の課題として参加者の高齢化、人員確保の困難さ、活動のマンネリ化等が指摘されたが、今後の活動意向については現状維持の指向が中心を占めた。その理由として、活動の現状を評価する理由と、これ以上の活動は参加者に負担であるとする理由が相半ばしていた。これまでの活動の成果として、地域の安心感の向上や防犯意識の向上が意識されていた。活動継続の大きな要因は、参加者の意識の高さ、活動に対する地域住民の理解・協力、警察からの活動支援等であると考えられており、多くの参加者が活動にやりがいや楽しみを感じていた(詳細は発表論文(1)(2)に掲載)。

(2) 地方都市の小学生の単独行動と地域環境の課題

調査概要

登下校や放課後において一人になる状況を把握する目的で、地方都市の小学校の協力を得て、小学生および保護者にアンケート調査を実施した。調査期間は2016年11月7日から11月15日、配布数256部、有効回収数243票（1年生96票、3年生74票、5年生73票）、有効回収率は94.9%であった。

成果の概要

調査を通して、下校時、遊びの行き帰り、塾や習い事への移動、学童保育からの帰宅時など、一定割合の子どもが単独行動を行っている実態が把握できた。子どもの安全に不安を感じている保護者は少なくなかった。学年別に差異がみられ、とくに1年生は上級学年と比較して単独行動の頻度は低く、家庭での子どもに対する注意喚起の実施率も高いなど、保護者の防犯意識が高くみられた。校区全体で組織的な見守り活動が行われている地域ではないこともあり、今後の地域の取組みとして街灯の増設、不審者情報の提供、防犯カメラの設置を望む保護者が多かった。調査対象地域は、住宅が集中的に立地する集落と集落の間に田畑が広がる地方都市郊外の特徴を有しているが、これらの調査結果は、類似の環境を有する全国の多数の地域に共通してみられる傾向ではないかと考えられる。

(3) 都市部における小学生の単独行動と地域環境の課題

調査概要

地方都市で実施した小学生の単独行動の実態調査を踏まえ、子どもたちの安全確保のあり方を検討することを目的に、京都市および神戸市の小学校の協力を得て質問紙調査を実施した。

以下では、神戸市の調査結果について詳細に述べる。調査概要は表1の通りである。

MK小は明治時代の創立で、既成市街地に立地している。MD小とTD小は80年代以降に街開きされたニュータウンに立地し、両校区は隣接している。

表1 調査概要

調査対象	神戸市内3小学校（MK小、MD小、TD小） 小学生（1年/3年/5年）とその保護者
調査期間	2017年11月13日～11月24日
調査方法	学校に依頼して配布、回収。留め置き自記方式。
配布回収	配布664票、有効回収561票、有効回収率84.5%

登下校の状況

通学は、3小学校ともに自由登校・自由下校で行われており、集団、集合時間・場所が指定される集団登下校は実施されていない。児童が一人で登校する割合は、下校時よりも登校時に多い（図1、2）。登校時は短時間の一斉移動となり、保護者や地域の見守りもあるため安心感が高くなると考えられる。学年別にみると、単独行動の割合は登校時は高学年ほど多いが、下校時は学年による差異はほとんどみられない。下校時の同伴者として、「友達」が大半を占めるが、多くの保護者は友達と別れた後に児童が一人になる状況を不安に思っている。学校別に顕著な差異がみられなかったが、いずれの学校も意識啓発、防犯対策で配慮がなされている結果と考えられる。

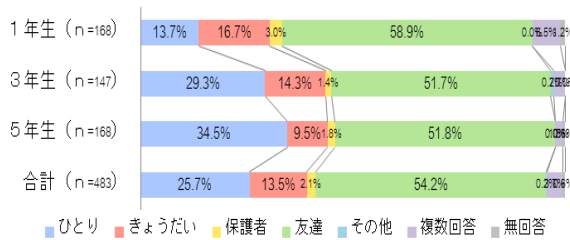


図1 登校時の同行者（自由登校）保護者回答

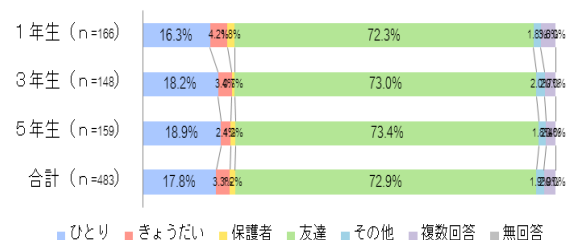


図2 下校時の同行者（自由下校）保護者回答

児童の単独行動（保護者回答）

登下校時以外で児童が単独行動をとる状況について保護者にたずねた。その結果、放課後、遊びへの行き帰り、塾・習い事への行き帰り、学童保育からの帰りにも、児童が一人になる頻度が高いことがわかる（図3）。属性別分析では、1年生は学童保育通所率が高いことによるためか、放課後の単独行動は全体的に少ない。また女子は男子よりも単独行動は少ない。学校別に顕著な差はみられなかった。学童保育児童の約3分の1は保護者の迎えがみられたが、約2割は一人で帰宅していた。特に日没後の帰宅には保護者の不安が強くみられた。

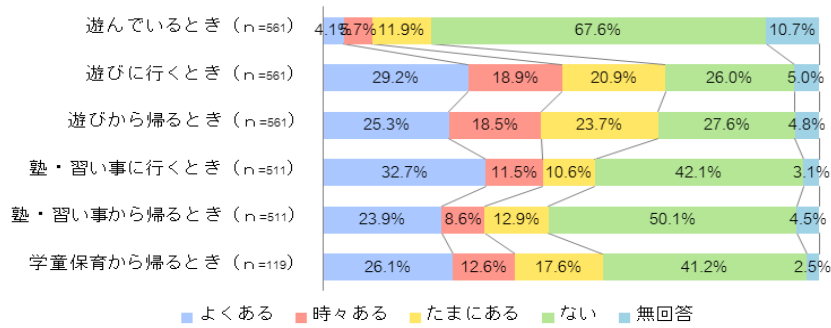


図3 児童が単独で行動する頻度（平日）保護者回答

児童の被害状況（児童回答）

犯罪にまでは至らなくても「怖い目」にあった経験について児童に回答を求めたところ、「経験あり」が全体の10.7%みられた。学校別の差異はほとんどなく、学年別には1年生の経験は少なく（3.0%）男子よりも女子にやや多い（12.6%）という傾向がみられた。

怖かった内容では、「声をかけられた」「あとをつけられた」「写真を撮られた・撮られそうになった」などが多いが、重大な事件につながりそうな事案も少数ではあるがみられた（図4）。その発生時は「下校時」が最も多く、次に「遊んでいる時」が多い（図5）。

場所としては、「通学路」が最も多く、それ以外では「家の近く」「公園」など児童が放課後や休日によく遊んでいる身近な場所で起きている（図6）。

また、その際の同伴者をたずねると、半数が「ひとり」と回答している（図7）。

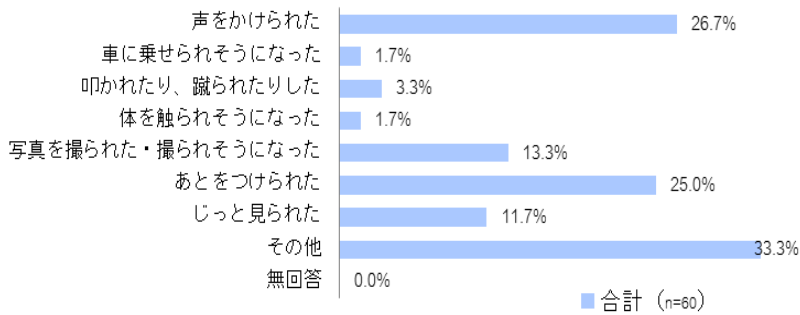


図4 怖かった内容（MA）児童回答

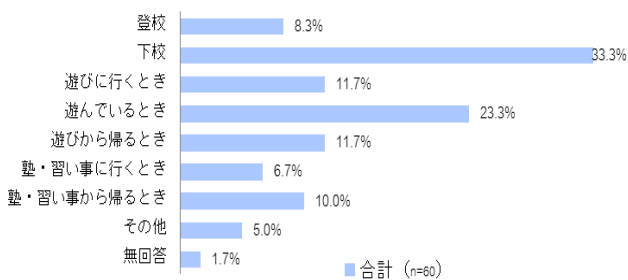


図5 怖い目に遭った状況（MA）児童回答

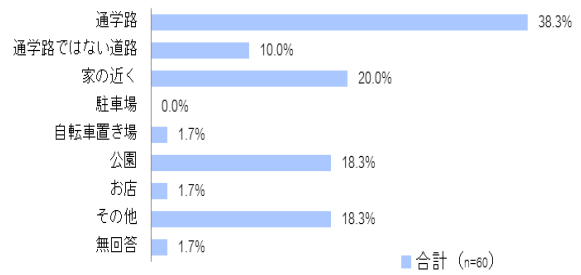


図6 怖い目に遭った場所（MA）児童回答

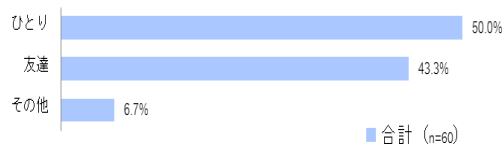


図7 怖い目に遭ったときの同伴者（MA）児童回答

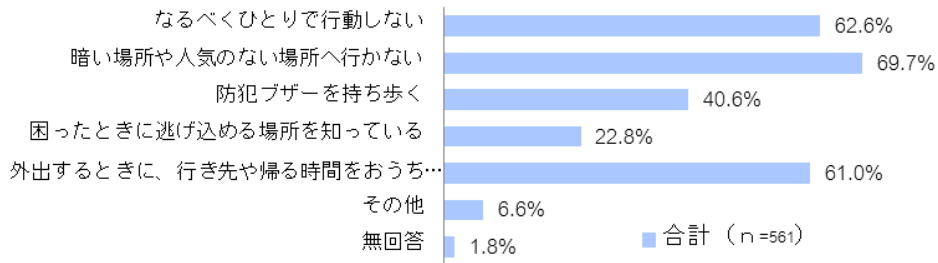


図8 危険な目にあわないように気を付けていること (MA) 児童回答

図8は、危険な目にあわないように気を付けていることとして児童が回答した結果である。全体では「暗い場所や人気のない場所へ行かない」が最も多く、「なるべくひとりで行動しない」「外出するときに行き先や帰る時間をおうちの人に伝える」割合も多い。このように一人で行動する危険性を多くの児童が自覚していることがわかるが、既に述べたように実際に危険に曝されている実態を鑑みると、さらなる安全教育、安全対策の検討が求められる。

保護者の防犯意識

保護者も家庭において一定の安全対策を講じていることがわかるが(図9)、個人的な対策には限界があり、地域レベルの安全対策にも種々の要望がみられた(図10)。集団登下校に対しては、防犯だけでなく交通事故防止の観点からも一定の要望がみられる。また、見守り活動等のマンパワー強化よりも防犯カメラの設置、街灯増設などの設備の要望が強いことは注目される。

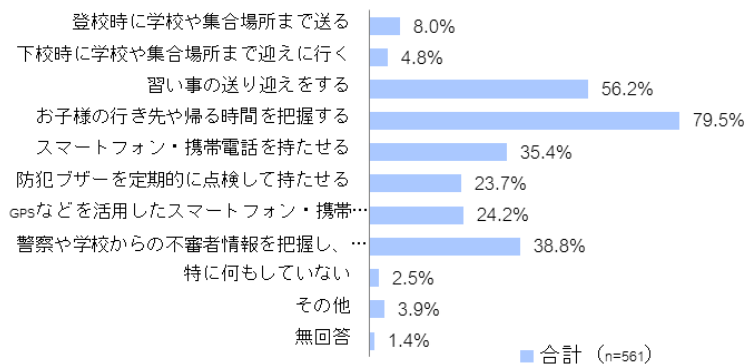


図9 家庭で実行していること (MA) 保護者回答

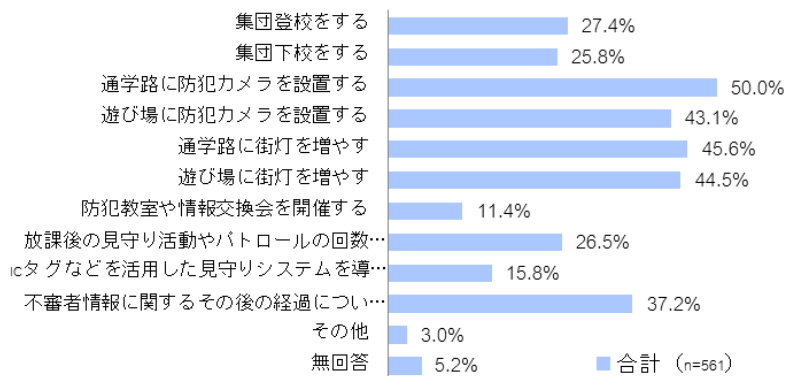


図10 地域に望む安全の取り組み (MA) 保護者回答

まとめ

登下校時、放課後等において小学生の単独行動が一定割合でみられた。また犯罪には至らないまでも、身近な場所で怖い思いを経験した児童の存在も明らかになった。児童の単独行動を皆無にすることは不可能であり現実的ではないと考えられるが、これらの実態を踏まえて今後の児童の安全確保のあり方を検討する必要がある。

(4) 総括

登下校時や放課後に子どもが狙われる犯罪の増加を背景に、全国各地でこども見守り活動が活発に進められるようになった。その活動は多くの地域で現在もなお継続されている。今回は地域において相対的に活発な活動を実施している子ども見守り団体を対象に調査を実施した。団体が抱える活動上の課題として主に「参加者の高齢化」と「人員確保の難しさ」が指摘される。地域では退職高齢者が活動の中心である団体も多いが、様々な組織・個人が参加し、年齢層が広い団体ほど活動の幅は広がっており、地域の治安回復の成果が強く認識されていた。活動の継続は容易ではないが、同じ人が同じ場所で同じ活動をするのではなく、若い世代や女性なども参加しやすい環境・仕組みづくりを進めることが重要である。

一方、子どもの登下校や放課後の様子を見ると、登下校に関していえば、集団登下校を実施していない学校が多く、保護者や友達が同伴せず単独で行動する子どもの割合が一定みられた。

地域の見守り活動は、子どもの活動時間および行動圏をすべてカバーするものではない。これまで起きた子どもの連れ去り被害は、そのような隙を突かれたことにより発生している。痛ましい子どもの被害を防ぐには、どうすればよいのか。今回の研究を通して、地域の見守り団体の活動継続の課題とともに、保護者を含む地域住民の意識啓発、物理的環境の安全整備、子どもの防犯教育、などを総合的に検討していくことの必要性が一層浮き彫りになった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計2件)

(1) 木村真理子・瀬渡章子・中迫由実：地域防犯団体による子どもの見守り活動の現状と課題 - 全国の見守り団体調査を通して(その1：見守り活動の実態) -、日本建築学会近畿支部研究報告集 57 巻、pp. 285-288、2017 年 6 月

(2) 瀬渡章子・木村真理子・中迫由実、地域防犯団体による子どもの見守り活動の現状と課題 - 全国の見守り団体調査を通して(その2：見守り活動の継続) -、日本建築学会近畿支部研究報告集 57 巻、pp. 285-288、2017 年 6 月

〔学会発表〕(計3件)

(3) 瀬渡章子：防犯からみた小学生の単独行動の実態と保護者の意識 - 関西における調査事例 -、日本家政学会関西支部第40回研究発表会研究発表要旨集 p.17、2018年11月24日

(4) 瀬渡章子：地域防犯からみた小学生の単独行動の実態と保護者の意識 - 神戸市3小学校における調査事例 -、日本建築学会大会学術講演梗概集 pp.353-354、2018年09月06日

(5) 瀬渡章子・永岡沙穂：防犯からみた小学生の単独行動の実態と保護者の意識 愛媛県A小学校における調査事例、日本家政学会関西支部第39回研究発表会、2017年10月15日(研究発表要旨集、p.17)

6. 研究組織

(2) 研究協力者

研究協力者氏名： 中迫 由実

ローマ字氏名：(NAKASAKO,yumi)